

TEISEN REPORT

第97期事業報告書

自 2022年 1 月 1 日

至 2022年12月31日



証券コード：3302

帝国繊維株式会社



代表取締役会長執行役員
白岩 強

代表取締役社長執行役員
榎谷 徹

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大はようやく終息の兆しが見えてきましたものの、多くの人命が奪われることとなり、パンデミックへの備えは我々が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。また、地球温暖化に伴う急激な気候変動により、甚大な洪水等の被害が増加しているほか、首都直下・南海トラフなどの巨大地震の脅威も高まっているなど、災害の脅威は多発化・激甚化・多様化しており、当社が果たすべき役割はますます大きくなってまいります。

当社グループでは、2020年度より第五次中期経営計画「帝国繊維2022」をスタートさせ、

＜先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る！＞

を目標に掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この間、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の官民からの受注獲得、爆物検知器やボディスキャナーなどセキュリティ商材の開発、ポンプ付救助工作車など防災特殊車輛の開発、消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野での確固たる地位の確保など、「帝国繊維2022」で掲げるテーマへの取り組みが着実に前進しました。

生産体制については、防災車輛の製造拠点となる下野工場を新設し、更に開発・製造拠点の機能拡充を行いました。また、鹿沼工場ではホース生産ラインの新設ならびに施設整備を進めるなど、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築に取り組みました。

これもひとえに株主の皆様のご理解ご支援の賜物と深く感謝申し上げます次第です。

第97期の期末配当につきましては、「帝国繊維2022」が成功裡に完結できたことを踏まえ、1株につき5円増配し、1株当たり50円とさせていただきます。

引き続き、防災事業を事業の中核とする当社の社会的使命を改めて自覚し、その役割を完遂することに努めてまいります。

何卒、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の概況および次期の見通しについて

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、海外渡航や海外からの入国が徐々に再開される中、企業活動も本格再開に向かいはじめました。その一方で、2月に勃発したウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な円安や原材料価格高騰、なお一部に残る半導体供給不安、更には先行きのインフレ懸念など、不安材料は山積しており、経済の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。

3月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7クラス、最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線での車両脱線事故をはじめ、甚大な被害をもたらしており、首都直下、南海トラフなどの巨大地震の脅威はますます高まっています。加えて、特に近年顕著となっている河川の氾濫や土砂災害が今年も各地で発生しており、毎年のように発生する豪雨や暴風は国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。かかる状況下、国は「流域治水プロジェクト」を立ち上げ、対策を加速させていますが、今後は市町村や民間を含む広範な対策が急務となっています。

また、特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せています。一方、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能を特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は299億4百万円（前期比9.4%減）、営業利益は44億5千9百万円（前期比9.2%減）、経常利益は52億9千6百万円（前期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億5千9百万円（前期比8.0%減）となりました。

2023年度より、今後10年に亘り取り組む「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。併せて、2025年度までを10年間の第1フェーズと位置付け、未来への基盤作りとする中期経営計画「テイセン2025」を策定いたしました。「テイセン2025」に掲げるテーマへの取り組みなどにより、次期の連結業績につきましては、近時の必要資材の供給不安、価格高騰の影響等を踏まえ、連結売上高320億円、営業利益32億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

新中期経営計画について

2023年度より、「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。

この計画は、これから先10年の計画であり、当社が防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す計画です。「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信任を頂くことを目指します。

2023年度から2025年度を「テイセン未来創造計画」の第1フェーズ「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

《先進的防災事業を確立・発展させ 多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から 社会や事業の安心・安全を守る》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりとし深みを追求してまいります。

① 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 送排水ビジネスの拡大
- (2) セキュリティビジネスの開拓
- (3) 防災特殊車輛ビジネスの創造
- (4) メンテナンス業務の事業化
- (5) 基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

② 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
- (2) 技術・開発センターとしての能力強化
- (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

③ 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

同時に、「テイセン未来創造計画」では、事業発展を支える人材育成（「人を創る」）及び永続的な企業の成長の土台となる新たな企業文化の創造（「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」）にも取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「環境（E）」、「社会（S）」、「ガバナンス（G）」への更なる取り組みも推進してまいります。

○ 数値目標

連結営業利益水準	50億円以上
連結経常利益水準	60億円以上
配当性向	40%程度

中期経営計画「テイセン2025」においては、送排水ビジネス、セキュリティビジネス及び防災特殊車輛ビジネスを拡大、開拓、創造し、数値目標の達成を図るとともに、原子力ビジネスに続く新たな中核事業基盤として磨き上げ、確立することにより収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

① 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

■ 送排水ビジネスの拡大

「テイセン2022」の主要テーマである「大量送排水システムによる新たな市場開拓」は、営業活動及び各地でのデモを積極的に展開した結果、国・自治体に対する市場開拓が大きく進展しました。風水害被害の頻発化の最中であって、「流域治水プロジェクト」の進捗を踏まえて、用途に応じた商材ラインアップの拡充等を図ると共に、国及び全国の自治体に対する更なる拡販に引き続き努めてまいります。

■ セキュリティビジネスの開拓

「テイセン2022」においては、コロナ禍の中でも、高まるセキュリティニーズを捉え、民間市場の開拓および鉄道等ソフトウェアターゲット市場の開拓に向け、営業活動を積極的に展開させました。その結果、市場開拓への準備が着実に進行しています。また、商材開発による、セキュリティ機材のラインアップも一層拡充されています。コロナ禍収束後の訪日外国人の増加に伴うテロへの対策、及び社会不安を引き起こしている各種事件・事故の増加に伴う対策等、今後のセキュリティニーズの高まりによるセキュリティ市場の拡大を見込み、引き続き、商材の優位性を訴求する中で、広範なセキュリティニーズを取り込み、セキュリティビジネスの開拓を進めてまいります。

■ 防災特殊車輛ビジネスの創造

製造・開発・実証実験を担う下野工場のインフラを整える等、次世代型防災特殊車輛に関する企画・設計・開発・生産に至る一連の開発体制の構築が進んでいます。

災害の多様化、技術革新及び省人化ニーズに対応し、新たな価値を提供する次世代型防災特殊車輛の開発・製造は、未来の消防防災の在り方を見据えた重要なテーマです。市場のニーズを掘り起こし、防災特殊車輛ビジネスの創造を推進してまいります。

■ メンテナンス業務の事業化

近年の営業活動の成果として、原子力施設及びコンビナート等に納入しているハイドロサブシステムや空港施設に納入している空港化学消防車の納入台数は急速に増加しています。また、現在展開中の自治体向け送排水ビジネスにおいても、ハイドロサブシステムはさらに増加が見込まれます。セキュリティビジネスにおいても、その拡大に併せ、各種セキュリティ機材の納入台数も急激な増加が見込まれます。

これら著増する機材のメンテナンスのニーズに対処し、その事業化に取り組むことで、収益基盤の強化に努めてまいります。

■ 基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

消防防災における消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服は、当社防災事業の根幹をなす基盤事業です。災害の多様化、省人化、環境負荷軽減等の刻々と変化するニーズに対応すべく、付加価値の高い新たな商材を投入する等市場のニーズを掘り起こすことにより、業界No.1の地位を確固たるものにするを旨とします。

② 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

当社グループの生産拠点としての鹿沼・下野両工場においては、製品に関する品質の維持・向上に努めること、技術・開発能力を高め、社会・顧客が必要とする製品を臨機に製造すること、さらには製造コスト低減を図り、収益力を高めることに引き続き取り組んでまいります。また、新設した下野工場並びに新ラインを増設した鹿沼工場では、製造・開発に向けた設備・インフラを整備充実いたしました。特に、下野工場では、実証実験、デモ及び研修の施設を設置いたしました。消防および民間企業の方々にご来場いただき、当社の防災事業全般へのご理解を通じ、当社の発展及び社会への貢献に役立ててまいります。

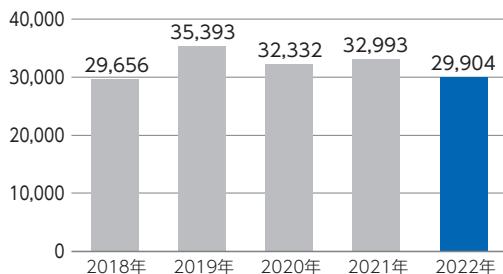
③ 持続的収益力の強化

当社グループは、これまで収益力の強化に努め、収益水準を継続して向上させて来ました。「テイセン2022」の計画期間中、連結営業利益及び連結経常利益の水準はそれぞれ40億円、50億円まで拡大しております。引き続き収益力の強化に取り組み、その水準をさらに引き上げてまいります。

連結財務ハイライト

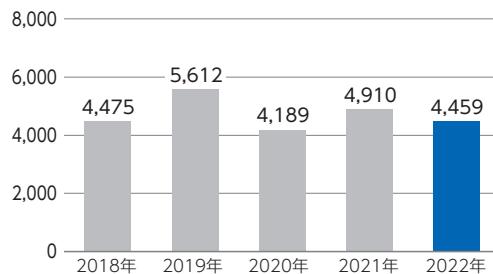
売上高

(単位：百万円)



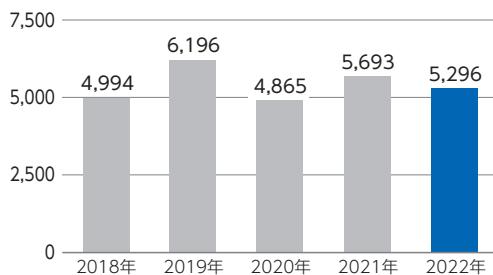
営業利益

(単位：百万円)



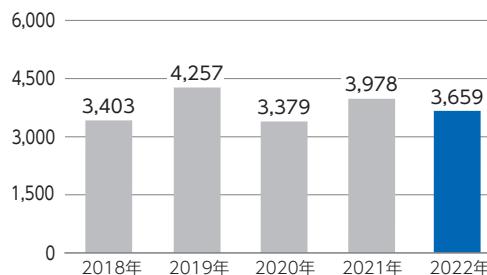
経常利益

(単位：百万円)



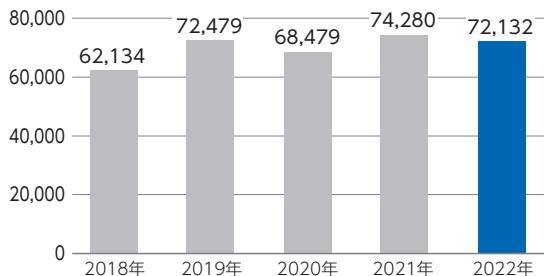
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



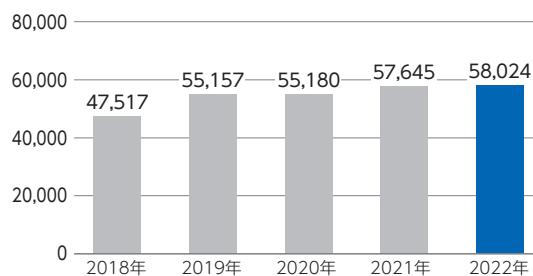
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



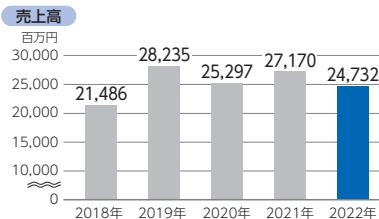
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の概況

セグメント別売上構成比



防災事業 ● 売上高／24,732百万円



原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加した一方で、救助工作車の売上が減少したことから、売上高は前期対比24億3千8百万円減少し、247億3千2百万円となりました。



HS・HX型 救助工作車

繊維事業 ● 売上高／4,606百万円



繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は前期対比6億4千8百万円減少し、46億6百万円となりました。

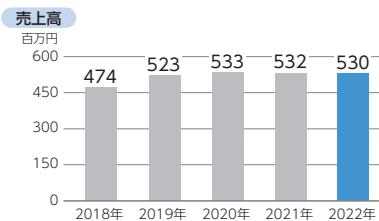


麻素材展示会



亜麻 (リネンの花)

不動産賃貸事業 ● 売上高／530百万円



不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高は5億3千万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



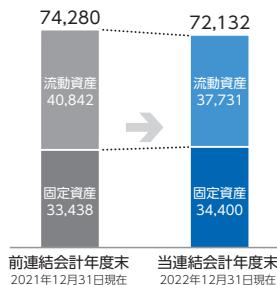
イオンタウン大垣

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

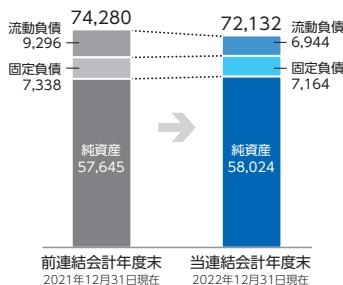
連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

資産の部

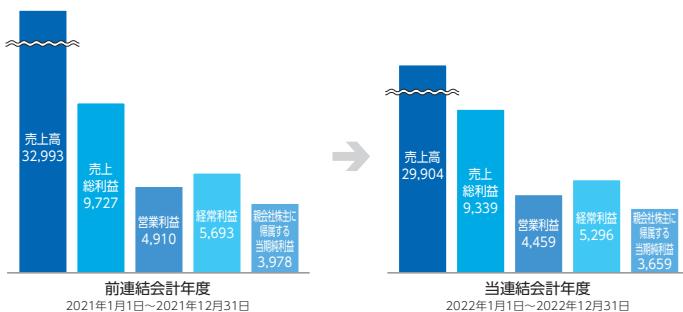


負債・純資産の部



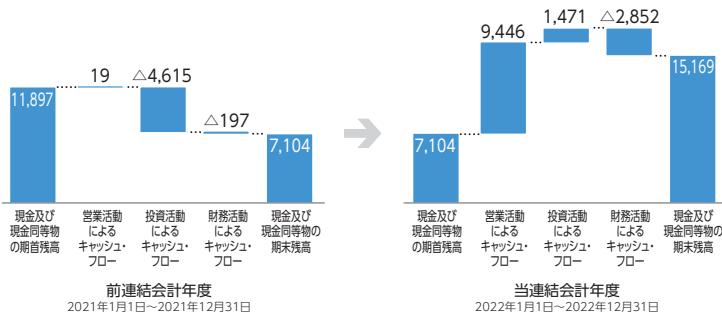
連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)



財務のポイント

○資産

当連結会計年度末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加した一方で、売上債権や有価証券が減少したことから、前連結会計年度末対比21億4千7百万円減少し、721億3千2百万円となりました。

○負債

仕入債務や短期借入金が減少したことから、前連結会計年度末対比25億2千7百万円減少し、141億8百万円となりました。

○純資産

保有上場株式の含み益が減少した一方で、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末対比3億7千9百万円増加し、580億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、売上債権や棚卸資産の減少などにより、前期比94億2千7百万円増加し、94億4千6百万円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、防災車輻工場及びホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金が満期を迎えたことから、14億7千1百万円(前連結会計年度は46億1千5百万円の支出)となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得などにより、前期比26億5千5百万円増加し、28億5千2百万円となりました。

会社概要 (2022年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,582,867,500円
- 従業員数 180名(連結ベース354名)
- 代表者 代表取締役会長執行役員 白岩 強
- 主要な営業所および工場 本 社/東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
鹿沼工場/栃木県鹿沼市府所本町197番地
下野工場/栃木県下野市下古山124番1号

- 取締役
および監査役
- 代表取締役
会長執行役員 白岩 強
- 代表取締役
社長執行役員 榎谷 徹
- 取締役
副社長執行役員 岡村 建
- 取締役
常務執行役員 中尾 徹
- 取締役 高木 裕康
- 取締役 深澤 正宏
- 監査役 山口 和良
- 監査役 小林 元
- 監査役 松居 隆

○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (2022年12月31日現在)

- 発行可能株式
総数 97,600,000株
- 発行済株式
総数 27,444,400株
(自己株式943,655株を含む)
- 株主数 29,712名

○主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,066	7.79
損害保険ジャパン株式会社	1,347	5.08
株式会社みずほ銀行	1,295	4.88
明治安田生命保険相互会社	1,290	4.86
西松建設株式会社	1,000	3.77
ヒューリック株式会社	925	3.49
株式会社モリタホールディングス	790	2.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	729	2.75
東京建物株式会社	698	2.63
みずほ信託銀行株式会社	598	2.25

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(943,655株)を控除して計算しています。

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<https://www.teisen.co.jp/>

2022年度株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 2022年12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 5月下旬の発送を予定しております。



帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

